

南海トラフ大地震に関する臨時情報の発出があった場合の企業の対応について

1. 企業は、市民生活の不便・支障の最小化を目指して、極力操業を継続したいと考える

- ・ 臨時情報に基づいて無期限に事業活動を抑制するのは市民生活に悪影響が大きく、むしろ無責任。
- ・ 市民生活への支障が最小限となるよう、極力通常通りの事業活動を行うことが望ましいと思料。
- ・ その際、各企業はあらかじめ用意した警戒態勢の発動を合わせ行うことはマスト。
- ・ また、従業員、客の安全には最大限の対策を講じるべきことは論をまたない。

2. その前提として、事前の備えが必要となる

- ・ 人的・物的被害を最小限に食い止めるハード・ソフト両面の事前対策が打たれていることが必要。
- ・ 被災後の経済社会の機能回復を早める手順や協力体制を、事前に社会全体で共有していることが必要。

3. しかしながら、事前の備えは十分とは言えない

- ・ 本会の調査では、企業の事前対策は十分ではなく、多くの問題を抱えている。
- ・ 企業の規模が小さくなるにしたがって、この傾向は強くなる。
- ・ さらに、企業や市民による協力体制（＝集团的地震対策）は極めて不十分である。



- ・ このままでは、個々の企業の活動停止ばかりでなく、サプライチェーンを介して社会全般の機能不全を来し、市民生活の基盤が崩壊する恐れが極めて大きい。

4. したがって、官民が役割分担して事前対策を推進する環境を整備する必要がある

問題1	問題2	問題3	問題4	問題5
中小企業の大多数がそもそも対応策を持っていない	対応の基本である自社設備対策ができていない	サプライチェーン対策は個社の自助努力に限界がある	集团的地震対策は策定事例が少ないうえ実効性に懸念がある	企業は機能不全波及の社会全体の俯瞰ができない
↓	↓	↓	↓	↓
解決方針1	解決方針2	解決方針3	解決方針4	解決方針5
企業の自主性を引き出し、自助努力を後押しする	地震対策を価値創造的な対策へと誘導する	企業の自助努力を超える対策を補完する	集团的地震対策を奨励する	回避したい事態や実現したい状態をわかりやすく示す
↓	↓	↓	↓	↓
《民の努力》 自主的BCP策定等	《民の努力》 自主的耐震診断等	《民の努力》 サプライチェーン対策等	《民の努力》 企業間の共助推進等	《民の努力》 積極的情報収集等
《官の支援》 ・地震対策チェックリストの作成・周知 ・相談窓口、指導機会の充実、情報提供 ・支援メニュー提示 ・地震対策を促進する税制、助成措置	《官の支援》 ・地震対策は経営改善と同趣旨であるとする認識の推奨 ・地震対策支援策と他の経営改善支援策のセットメニュー化	《官の支援》 ・耐震設備投資を促進する税制の整備 ・広い意味でサプライチェーンに属するインフラ・ライフラインにおける脆弱性評価、地震対策の強化	《官の支援》 ・次の集団による地震対策の推奨、支援 ①コンビニート、工業団地周辺の住民・企業群 ②サプライチェーンの関係で結びつく集団 ③同業者組織の集団	《官の支援》 ・インフラ・ライフラインの機能不全と回復のシナリオの作成、周知 ・サプライチェーンを介した機能不全の拡大と収束のシナリオの作成、周知

※本内容に関わる提言書は、中経連のHPからご覧いただけます

http://www.chukeiren.or.jp/policy_proposal/2018/06/post-60.html

以上